

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2019年6月28日まで（2015年12月29日設定）
運用方針	<p>主として日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等に投資を行います。</p> <p>ハイブリッド証券等への投資にあたっては、G-SIFIs(Global Systemically Important Financial Institutions)に指定された銀行および保険会社が発行する銘柄を中心に投資します。</p> <p>※G-SIFIsとは各国の金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）がグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関として指定した金融機関です。G-SIFIsに指定されると、一般の金融機関よりも厳しい財務健全性が要求されることとなります。</p> <p>※ハイブリッド証券とは債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。ハイブリッド証券は一般に利息（配当）が定められており、満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については償還時に株式に転換されるものもあります。</p> <p>主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行います。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等、ハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、ハイブリッド証券の組入比率が低下することがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル金融機関 ハイブリッド証券ファンド （為替ヘッジあり）2015-12

第1期（決算日：2017年6月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2015-12」は、去る6月28日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額				受利益者 回率	債券組入 比率	債券先物 比率	元残存 本率
		税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 額 騰 落				
(設定日)	円	円	円	円	%	%	%	%	
2015年12月29日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2017年6月28日)	10,246	0	246	2.5	1.6	96.0	—	44.6	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
			円		%		%	
		(設定日)						
		2015年12月29日	10,000		—		—	—
		12月末	10,000		0.0		—	—
		2016年1月末	9,945		△0.6		98.0	—
		2月末	9,785		△2.2		92.0	—
		3月末	9,927		△0.7		92.5	—
		4月末	9,979		△0.2		92.9	—
		5月末	10,043		0.4		93.4	—
		6月末	9,968		△0.3		91.1	—
		7月末	10,106		1.1		93.2	—
		8月末	10,169		1.7		93.5	—
		9月末	10,152		1.5		94.7	—
		10月末	10,142		1.4		94.4	—
		11月末	10,046		0.5		96.4	—
		12月末	10,079		0.8		96.4	—
		2017年1月末	10,140		1.4		93.8	—
		2月末	10,173		1.7		92.6	—
		3月末	10,182		1.8		95.3	—
		4月末	10,209		2.1		94.7	—
		5月末	10,240		2.4		91.2	—
		(期 末)						
		2017年6月28日	10,246		2.5		96.0	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

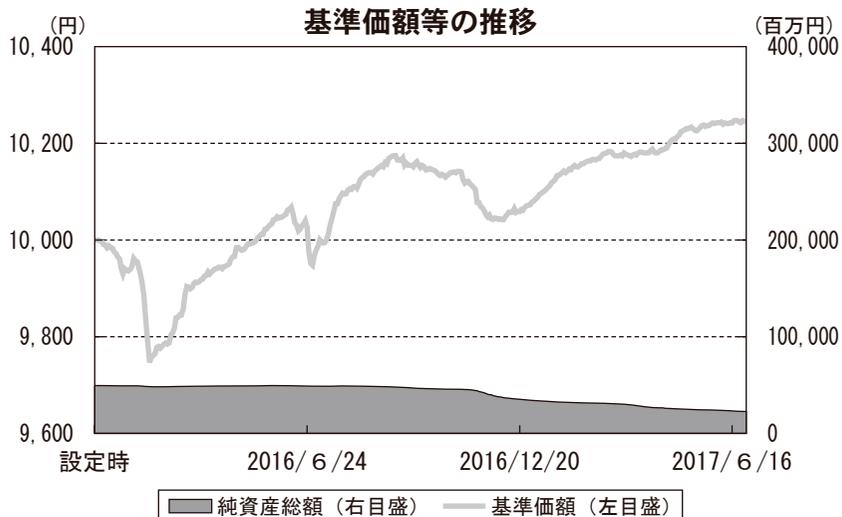
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/12/29～2017/6/28）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ2.5%の上昇となりました。

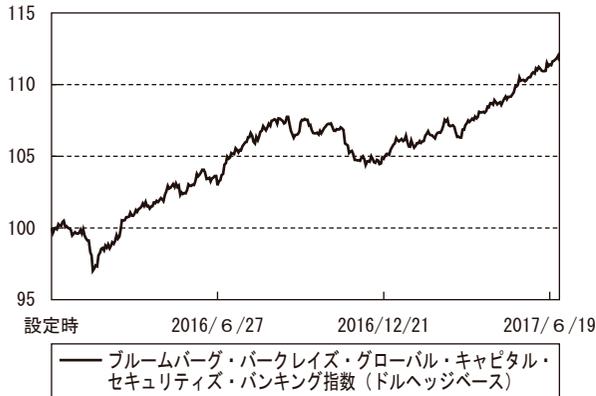


基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	フランスの銀行であるクレディ・アグリコルが永久劣後債のコール（繰上償還）を見送り、額面の95%で買入消却を行うことを公表した影響は軽微であったものの、一部の銀行でAT1債（債券市況参照）の利払いを見送るリスクが警戒されたことなどを背景にグローバル金融機関ハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等市場のスプレッド（国債との利回り差）が拡大したことや、米国金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
（設定時を100として指数化）



（注）ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数とは、ブルームバーグ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。パークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンスサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に対する一切の独占的権利を有しています。

（第1期：2015/12/29～2017/6/28）

◎債券市況

- ・当期は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落、中東での地政学リスクなどを発端に、投資家センチメント（心理）が急速に弱気に傾くなかで始まりました。グローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドは、銀行セクターにおいて市場予想を下回る業績発表や、一部の銀行でAT1債の利払いを見送るリスクが警戒されたことなどを背景に急拡大し、相場は軟調となりました。その後、2016年2月に入り原油価格に底打ちの兆しが見られたことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和策の一つとして社債買入れ策が発表されると、投資家センチメントが改善したことで過度なリスク回避の動きが後退し、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドは縮小に転じ、持ち直しの動きとなりました。※AT1とは「Additional Tier1」の略で、中核的自己資本の一種を指します。国際的な自己資本規制「バーゼルⅢ」の下でも資本に算入できるのが特徴です。
- ・その後、米国の好調な経済指標などを背景に投資家センチメントは改善していたものの、6月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を大きく下回ったことや英国の欧州連合（EU）離脱リスクが意識されるようになったことなどから、市場ではやや調整色の強まる展開となりました。結果は大方の事前予想を覆しEU離脱派が勝利したことで、市場ではリスク回避の動きが一気に進みました。グローバル金融機関ハイブリッド証券市場は一時的に拡大したものの、過度の懸念が後退し市場が

落ち着きを取り戻すとスプレッドは縮小に転じました。その後は、米国の好調な経済指標や投資家心理の改善などに加え、足下の低金利環境下において利回りを求める投資家の動きが加速したことなどを背景に、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドは縮小基調が継続し、相場は堅調となりました。9月以降は、日米の金融政策決定会合を控えて投資家の様子見姿勢が強まったことや、ドイツ銀行に対して米司法当局が巨額の賠償金支払いを要求したと報じられ、同行に対する懸念が一時的に高まったことなどから、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場は調整しました。11月初めには、英国の銀行であるスタンダード・チャータードが永久劣後債のコールを見送る方針であると報じられた影響が継続し、同債券および同債券と類似したスキームを持つ一部の債券に対する売りが見られたものの、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場全体への波及は限定的でした。11月末には、英国でストレステスト（健全性審査）の結果が発表され、一部の銀行が不合格となったものの、市場全体への影響は限定的で、2016年末にかけてはクリスマス休暇入りしたことから動意の薄い展開の中始まりました。

- ・ 2017年1月に入ると、米国の良好な経済指標や米国トランプ新政権への政策期待などから投資家のリスク選好度が高まり、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドは堅調に推移しました。その後、3月中旬にフランスの銀行であるクレディ・アグリコルが永久劣後債のコールを見送り、額面の95%で買入消却を行うことを公表しました。これにより、欧米の金融機関の一部の銘柄でスプレッドの拡大が見られたものの、米金利が低下していることなどから、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場への影響は限定的となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選についてイベントリスクが後退したことなどから投資家の利回りを求める姿勢が高まり、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドは縮小しました。5月中旬には、米トランプ大統領がロシアに機密情報を漏洩した疑惑や、地政学リスクへの警戒感から、一時的にグローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドが拡大する局面があったものの、市場全体への影響は軽微となりました。当期末にかけては、投資家の利回りを求める動きが継続したことなどから、グローバル金融機関ハイブリッド証券市場は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
- ・取得時において当ファンドの信託期間内に償還または繰上償還※の可能日が到来するハイブリッド証券等を中心に投資しました。
※繰上償還とは、早期償還や買入消却などによる償還をいいます。劣後債と優先証券に繰上償還条項が付与されている場合、繰上償還時には額面で償還されます。
- ・種別組入比率は、ハイブリッド証券が高位となりました。
- ・銘柄選定においては、過去のコール実績、コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。
- ・ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・前記の運用を行った結果、フランスの銀行であるクレディ・アグリコルが永久劣後債のコールを見送り、額面の95%で買入消却を行うことを公表した影響は軽微であったものの、一部の銀行でA T 1債の利払いを見送るリスクが警戒されたことなどを背景にグローバル金融機関ハイブリッド証券市場のスプレッドが拡大したことや、米国金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。一方、保有銘柄の利息収入を得られたことなどがプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

債券の格付分布

期末（2017年6月28日）

格付種類	比率	銘柄数
A A A 格	0.0%	0
A A 格	0.0%	0
A 格	49.8%	16
B B B 格	39.1%	13
B B 格以下	7.1%	2
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・A A A 格 (AAA, Aaa)
 - ・A A 格 (AA+, AA-, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A 格 (A+, A-, A-, A1, A2, A3)
 - ・B B B 格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・B B 格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、利回り・平均残存期間については、2017年5月末のデータを記載しています。

（ご参考）

種別構成

2017年5月末

	比率
優先証券	37.37%
期限付劣後債	44.65%
永久劣後債	17.98%
その他	0.00%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、Bloombergのデータをもとに、三菱UFJ国際投信が独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

（ご参考）

利回り・平均残存期間

2017年5月末

最終利回り	1.40%
直接利回り	6.05%
平均残存年数	1.07年

- ・ 数値は、債券現物部分について計算しています。
- ・ 最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 最終利回り、平均残存年数は個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については三菱UFJ国際投信が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ 平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たりの分配金（税込み）
第1期	0円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ G-SIFIs[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、手元流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、良好なファンダメンタルズは今後も維持され、劣後債・優先証券の利回り低下に寄与すると見込んでいます。また、投資家のセンチメント悪化や市場流動性の観点から短期的に値動きが不安定となる局面も想定されますが、バーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債および優先証券については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還などにより市場規模は縮小の方向にあることに変わりなく、スプレッドは安定的に推移するとみています。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督などの役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・ 日本を含む世界各国の金融機関が発行するハイブリッド証券等への投資を維持し、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。引き続き、取得時において当ファンドの信託期間内に償還または繰上償還可能日が到来する証券に投資し、基本的にバイ・アンド・ホールドを意識した長期保有を前提としつつも、繰上償還の蓋然性に影響を与えうる規制や市場動向、発行体のクレジットファンダメンタルズや繰上償還スタンスなどを注視しながら、ファンドの信託期間終了まで利子収益の確保をめざしていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月29日～2017年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 133	% 1.323	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.638)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.638)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.048)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	136	1.353	
期中の平均基準価額は、10,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月29日～2017年6月28日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 198,537	千アメリカドル 120,235 (2,000)
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	58,026	22,488 (3,500)
		イギリス	社債券	24,626
	スイス	社債券	16,144	6,848
	ケイマン	社債券	1,042	— (1,000)
	イギリス	社債券	千イギリスポンド 107,183	千イギリスポンド 45,425

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月29日～2017年6月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	521,439	314,996	60.4	546,981	358,121	65.5
為替直物取引	53,259	51,264	96.3	28,433	7,742	27.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月28日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 67,959	千アメリカドル 70,479	千円 7,899,381	% 34.9	% —	% 25.3	% —	% 9.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	27,800	29,121	3,699,620	16.3	3.4	16.3	—	—
イギリス	5,000	5,497	698,375	3.1	—	—	—	3.1
スイス	8,300	8,585	1,090,715	4.8	—	4.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 53,832	千イギリスポンド 58,078	8,339,462	36.9	3.7	26.5	—	10.3
合 計	—	—	21,727,554	96.0	7.1	73.0	—	23.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券	4.65 ROYAL BK OF 180604	4.65	7,000	7,168	803,483	2018/6/4
		5.25 PRUDENTIAL P 490329	5.25	7,470	7,547	845,975	2049/3/29
		5.49 BANK OF AM 190315	5.49	1,300	1,369	153,541	2019/3/15
		5.5 ALLIANZ SE 491128	5.5	5,800	5,989	671,347	2049/11/28
		5.5 AXA SA 490729	5.5	8,000	8,252	924,884	2049/7/29
		6 CREDIT SUISS 180215	6.0	8,654	8,879	995,168	2018/2/15
		6.05 BARCLAYS B 171204	6.05	2,000	2,035	228,104	2017/12/4
		STEP AXA SA 491229	6.463	1,055	1,091	122,382	2049/12/29
		STEP PRUDENTIAL F 380615	8.875	2,000	2,131	238,842	2038/6/15
		STEP SUMITOMO M 490729	9.5	8,080	8,717	977,099	2049/7/29
		VAR FRIENDS LIFE 491108	7.875	8,600	9,175	1,028,438	2049/11/8
		VAR ING BANK NV 231121	4.125	5,000	5,117	573,590	2023/11/21
		VAR STANDARD 220712	4.0	3,000	3,002	336,524	2022/7/12
小	計					7,899,381	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	社債券	STEP BNP PARIBAS 490629	7.781	6,800	7,323	930,433	2049/6/29
		STEP BPCE SA 491029	6.117	8,000	8,165	1,037,398	2049/10/29
		STEP CREDIT AGRIC 490329	8.2	7,200	7,640	970,597	2049/3/29
		STEP SOCIETE GEN 491229	6.999	5,800	5,991	761,190	2049/12/29
	社債券	6 HSBC BANK 190610	6.0	4,000	4,444	564,689	2019/6/10
		6.934 ROYAL BK OF 180409	6.934	1,000	1,052	133,685	2018/4/9
	社債券	STEP UBS AG JERSE 491229	7.152	8,300	8,585	1,090,715	2049/12/29
小	計					5,488,710	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	社債券	5.125 CITIGROUP 181212	5.125	6,800	7,184	1,031,673	2018/12/12
		5.4 SOCIETE GENER 180130	5.4	2,100	2,156	309,635	2018/1/30
		7.75 STANDARD C 180403	7.75	6,600	6,931	995,268	2018/4/3
		STEP BARCLAYS B 491129	14.0	5,450	6,642	953,826	2049/11/29
		STEP BARCLAYS B 491229	8.25	1,000	1,103	158,382	2049/12/29
		STEP BARCLAYS BK 230116	6.75	3,900	4,006	575,249	2023/1/16
		STEP ING BANK NV 230529	6.875	6,800	7,138	1,024,962	2023/5/29
		STEP PRUDENTIAL P 390529	11.375	5,700	6,781	973,699	2039/5/29
		STEP SOCIETE GEN 490629	8.875	5,500	5,874	843,590	2049/6/29
		VAR CREDIT AGRICO 490629	5.0	3,000	3,091	443,957	2049/6/29
		VAR HSBC BANK PLC 230320	5.0	6,982	7,167	1,029,217	2023/3/20
小	計					8,339,462	
合	計					21,727,554	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2017年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 21,727,554	% 93.2
コール・ローン等、その他	1,597,657	6.8
投資信託財産総額	23,325,211	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (22,996,582千円) の投資信託財産総額 (23,325,211千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.08円	1 ユーロ=127.04円	1 イギリスポンド=143.59円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,421,649,422 円
コール・ローン等	707,929,240
公社債(評価額)	21,727,554,705
未収入金	22,587,478,342
未収利息	398,687,135
(B) 負債	22,792,446,550
未払金	22,430,725,821
未払解約金	158,014,150
未払信託報酬	202,274,762
未払利息	423
その他未払費用	1,431,394
(C) 純資産総額(A-B)	22,629,202,872
元本	22,085,628,141
次期繰越損益金	543,574,731
(D) 受益権総口数	22,085,628,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,246円

<注記事項>

- ①設定年月日 2015年12月29日
 設定元本額 49,500,208,967円
 期首元本額 49,500,208,967円
 元本残存率 44.6%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0246円です。

- ②計算期間末における当ファンドの配当等収益額 (3,618,332,146円) から経費 (562,125,242円) を控除した額 (3,056,206,904円) に、期末の受益権口数 (22,085,628,141口) を乗じて期中の平均受益権口数 (41,265,344,569口) で除することにより分配可能額は1,635,712,724円 (1万口当たり740円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○損益の状況 (2015年12月29日～2017年6月28日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,618,332,146 円
受取利息	3,619,129,143
支払利息	△ 796,997
(B) 有価証券売買損益	△ 1,548,748,307
売買益	10,971,081,139
売買損	△12,519,829,446
(C) 有価証券評価差損益	△ 768,429,405
(D) 信託報酬等	△ 562,125,242
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	739,029,192
(F) 解約差損益金	△ 195,454,461
(G) 計(E+F)	543,574,731
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	543,574,731

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月28日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。